

益田市総合管理計画個別施設計画  
(第2期)

令和8年度～令和12年度  
(2026年度～2030年度)

益田市

令和3年2月

令和4年6月 改定

令和8年3月 改定

# 目次

<b>第1章</b>	<b>計画の概要</b>	・ ・ ・ ・ ・	1
1	目的	・ ・ ・ ・ ・	1
2	位置付け	・ ・ ・ ・ ・	1
3	計画期間	・ ・ ・ ・ ・	1
<b>第2章</b>	<b>計画の策定方針</b>	・ ・ ・ ・ ・	2
1	基本的な視点	・ ・ ・ ・ ・	2
2	対象施設	・ ・ ・ ・ ・	2
3	優先度の考え方	・ ・ ・ ・ ・	3
4	経費の積算根拠	・ ・ ・ ・ ・	5
<b>第3章</b>	<b>個別施設の方針</b>	・ ・ ・ ・ ・	6
1	施設分類ごとの全体的な方針		
(1)	市民文化系施設	・ ・ ・ ・ ・	6
(2)	社会教育系施設	・ ・ ・ ・ ・	6
(3)	スポーツ・レクリエーション系施設	・ ・ ・ ・ ・	6
(4)	産業系施設	・ ・ ・ ・ ・	7
(5)	学校教育系施設	・ ・ ・ ・ ・	7
(6)	子育て支援施設	・ ・ ・ ・ ・	7
(7)	保健・福祉施設	・ ・ ・ ・ ・	7
(8)	医療施設	・ ・ ・ ・ ・	7
(9)	行政系施設	・ ・ ・ ・ ・	7
(10)	その他施設	・ ・ ・ ・ ・	8
2	個別施設ごとの方針	・ ・ ・ ・ ・	8
<b>第4章</b>	<b>フォローアップ</b>	・ ・ ・ ・ ・	9
1	第2期効果見込み	・ ・ ・ ・ ・	9
2	計画の推進体制等	・ ・ ・ ・ ・	11
<b>巻末別表</b>	<b>個別施設ごとの方針</b>	・ ・ ・ ・ ・	12

# 第1章 計画の概要

## 1 目的

「益田市総合管理計画個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）」は、平成28年12月に策定した「益田市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）」に基づき、更新、長寿命化、複合化、除却等、施設ごとの取扱いの具体的な方針を定め、公共施設全体の管理運営の効率化を図るとともに、将来にわたって適切な維持管理を行うことで、健全で持続可能な益田市政の実現に資することを目的として令和3年2月に第1期個別施設計画（以下「過年度計画」という。）を策定しました。このたび、これまでの個別施設計画の進捗状況等を勘案し、今後の指針として第2期個別施設計画（以下「本計画」という）を策定します。

## 2 位置づけ

総合管理計画は、本市の最上位計画である「益田市総合振興計画」を支える各種の計画・方針等のうち、行財政改革に関する市の基本方針に沿って、公共施設の管理に関する横断的・基本的な取組み方針を示すものです。

個別施設計画は、この総合管理計画を上位計画として、各施設の方向性を個別具体的に定めるものです。

なお、施設の状態は、今後の利用状況により変動していく可能性があります。また、とりわけ施設の統廃合、譲渡、除却等に係る取扱いは、必要な市民サービスの後退に繋がることがないように、地域・関係団体との調整を慎重に行う必要があります。以上のことから、本計画で定める方向性は、全てが確定したのではなく、これらの施設の状態の変動や地域との調整等により見直しが必要となった場合は、柔軟にこれに対応することとします。

## 3 計画期間

総合管理計画は、平成28年度（2016年度）から30年間を計画期間とし、5年ごとに見直しを行うこととしています。このことを踏まえ、個別施設計画については、5年間を1つの計画期間とし、令和2年度～令和7年度（2020年度～2025年度）、以後は総合管理計画の見直し期間に合わせて、第2期から第5期までを設定することとします。

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
総合管理計画	2016～2020年度 (平成28～令和2年度)	2021～2025年度 (令和3～7年度)	2026～2030年度 (令和8～12年度)	2031～2035年度 (令和13～17年度)	2036～2040年度 (令和18～22年度)	2041～2045年度 (令和23～27年度)

  

個別施設計画					
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2020～2025年度 (令和2～7年度)	2026～2030年度 (令和8～12年度)	2031～2035年度 (令和13～17年度)	2036～2040年度 (令和18～22年度)	2041～2045年度 (令和23～27年度)

## 第 2 章 計画の策定方針

### 1 基本的な視点

将来的な統廃合や譲渡等の方針を持つ場合にあっては、現状で利用のある施設については、機能の代替地の選定、サービス水準の確保等のために地域、関係者等の理解を得て進めていく必要があります。また、災害時における避難場所に指定されている場合は、その機能の代替措置も必要です。そのため、これらの調整が済むまでの間は、施設を安全に維持しなくてはなりません。

本市の各種計画や施設のあり方検討委員会等において、別途、長寿命化、統廃合等の方向性が示されている施設については、これに基づくものとします。

以上のことから、個別施設計画においては、安全な維持管理と効率的な予防保全を主眼とし、「施設の長寿命化」を基本に置きつつ、利用状況、地域ニーズ、機能等の検証を行いながら「施設総量の適正化」を目指します。

なお、施設の長寿命化に向けては、常時、躯体等の老朽化度合いを把握する必要があることから、随時、必要な点検を行うこととします。

### 2 対象施設

総管理計画（令和 8 年 3 月改定）において対象とした本市所有の公共施設の総数は、388 施設、総床面積は、289,032 m<sup>2</sup>です。

本計画では、令和 3 年 3 月時点で市が所有する全ての公共建築物のうち、以下の建物を対象から除外したものを対象として、取扱いの具体的な方針を定めるものとします。

- ① 延床面積 200 m<sup>2</sup>以下で、更新費用や維持管理費用が、比較的少ないことが見込まれるもの。
- ② 企業会計施設、インフラ施設、公営住宅、小・中学校施設、供給処理施設など、別に定める長寿命化計画等で進捗管理を行うもの。

その結果本計画では、120 施設・総床面積 129,165 m<sup>2</sup>を対象とします。

### 3 優先度の考え方

---

#### (1) 老朽化度合いの評価

限られた財源の中で建物更新、長寿命化に向けた改修・修繕、用途廃止施設の除却等を行うに際しては、建物の現状の老朽化度合いについて一定の評価を行う必要があります。

本計画の策定に際しては、全ての対象施設について、躯体・外壁・屋根・内装の状態を次の4区分で評価し、老朽化度合いを定めています。

A	特に措置を要しない
B	軽微修繕又は経過観察が適当
C	精密調査が必要（老朽化）
D	補修改善が必要（著しく老朽化）

なお、老朽化度合いの評価は、直近5年以内に点検を行っている場合は、その結果に基づき、点検が行われていない場合は、職員の建物現況の目視により行っています。

#### (2) 大規模改修の優先度

総合管理計画においては、長寿命化の数値目標として、公共施設の目標使用年数を「65年以上」とし、その前提として、33年経過時点での大規模修繕を検討することと定めています。

このことを踏まえ、以下の要件を満たす施設を、本計画の期間中に大規模改修の要否判断を含む方向性検討の必要性が高いものとしています。

- ① 令和12年度までに、建設から33年を経過すること。
- ② 老朽化度合いの評価において、躯体がD評価であること。

ただし、上記①・②を満たさない場合でも、政策的側面から大規模改修が必要となっている施設については、本計画に含んでいます。

### (3) 更新（建替え）の優先度

総合管理計画においては、公共施設全体の総延床面積を30年間で30%縮減（平成28年3月末比）することを目標として定めていることから、建物の更新に当たっては、多機能化、複合化、統廃合等の施設総量の最適化の視点を持ちながら、慎重に進めていく必要があります。

こうしたことを踏まえ、以下の要件を満たす施設を、本計画の期間中に更新の要否判断を含む方向性検討の必要性が高いものとしています。

- ① 老朽化度合いの評価において、躯体がD評価であること。
- ② 多機能化、複合化等の具体的な検討がなされている、又は譲渡に向けた調整が具体的に進められていること。

ただし、上記①・②を満たさない場合でも、政策的側面から更新が検討されている施設については、本計画に含んでいます。

なお、総合管理計画の縮減目標の数値（30年間で30%）については、施設の管理コストの縮減や本計画に基づく長寿命化、譲渡、除却等の進行状況により、今後調整がなされる可能性があります。

### (4) 除却の優先度

設置目的を達成し、公共施設としての用途を廃止している施設については、まずは民間、地域団体等への譲渡売却や貸与などの活用を図ることとしています。

しかし、当該施設に老朽化や損傷が見られる場合は、周辺住民の安全性を最優先とし、適切に除却を行っていく必要があります。除却の検討に当たっては、現状で利用者がいる場合は、当該利用者との調整を行います。

また、当該施設が、災害時の指定避難所となっている場合については、その機能の代替措置も、合わせて検討する必要があります。

こうしたことを踏まえ、以下の要件を満たす施設を、本計画の期間中に除却を行う必要性が高いものとしています。

- ① 用途が廃止され、又は廃止が見込まれ、譲渡売却等の活用の目途がないこと。
- ② 建物の主要部分が法定耐用年数を20年以上超過していること。

## 4 経費の積算根拠

本計画における大規模改修、更新及び除却に要する経費の積算については、所管課等において見積り等により概算金額を把握している場合はその金額を、把握していない場合には、次の各号に掲げる推計を用いることとします。

### (1) 大規模改修及び更新の経費の推計

施設分類（大分類）	更新	大規模改修
市民文化系施設、社会教育系施設 産業系施設、医療施設、行政系施設	52 万円/㎡	33 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設 保健福祉施設、その他	47 万円/㎡	26 万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設	43 万円/㎡	22 万円/㎡

（備考）過年度計画では総務省が公開する公共施設等更新費用試算ソフトにおける標準単価で試算していたが、この単価に対して、物価上昇の影響を考慮し「建設工事費デフレーター」から算出した物価指数の30%乗じた単価を使用することとした。

### (2) 除却経費の推計

構造	面積	除却経費
木造	1,000 ㎡未満	40 千円/㎡
	1,000 ㎡以上	30 千円/㎡
非木造	1,000 ㎡未満	38 千円/㎡
	1,000 ㎡以上	29 千円/㎡

（備考）本市における近年の実績の平均による。

非木造の1,000㎡以上の建築物のみ、木造における面積による低下率を用いて推計した。

大規模改修及び更新の経費の推計に使用した単価同様、「建設工事費デフレーター」から算出した物価指数の30%乗じた単価を使用することとした。

## 第3章 個別施設の方針

### 1 施設分類ごとの全体的な方針

総合管理計画においては、施設総量の適正化に向けて、市民文化系施設、社会教育系施設等の施設の種別ごとに、大まかな方向性を定めるとともに、公共施設全体に共通する方向性として、「未利用の施設で危険性が認められる場合は廃止する」ことを明記しています。

この前提並びに第2章の3において定めた優先度の考え方及び大規模改修等に係る経費試算を踏まえつつ、総合管理計画の施設分類ごとの全体的な方針を定めます。

ただし、本計画の第1章の2で述べたとおり、方向性を施設の統廃合、譲渡、除却等とする場合にあっては、地域における必要な市民サービスの後退に繋がることがないように、慎重に調整を行い、取扱いを決定していくものとします。

#### (1) 市民文化系施設

集会施設（公民館・集会所）や文化施設がこれに当たります。

総合管理計画においては、地域づくりや地域防災の拠点として、継続的に維持・管理を行うことを基本としつつ、他分野の機能を可能な限り集約し複合化、多機能化を図ることとしています。

また、運営団体・使用団体への譲渡などについて検討することとしています。

#### (2) 社会教育系施設

図書館、資料館などがこれに当たります。

総合管理計画においては、図書館については、適切な長寿命化を推進することとしています。

資料館、記念館その他の施設については、建物の文化的価値も踏まえつつ、利用状況、維持コスト等を分析し、機能の集約や統廃合を検討することとしています。

また、施設を貸し付けている場合は利用主体への譲渡も視野に入れ施設について検討します。

#### (3) スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ施設、観光施設、温泉施設などがこれに当たります。

総合管理計画においては、都市公園内のスポーツ施設については、「公園施設長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理とサービス水準の確保に努めることとしています。

それ以外のスポーツ施設については、老朽化や利用状況を総合的に判断し、更新・廃止を検討することとし、更新する場合は、総量適正化の視点も含めた検討を行います。

スポーツ・レクリエーション系施設では、指定管理制度を導入しているものが多く、その適正な維持管理や長寿命化の推進には、当該指定管理者との相互協力も必要です。

#### (4) 産業系施設

企業立地支援工場（貸工場）や農産物栽培施設などがこれに当たります。

総合管理計画においては、利用団体への譲渡や、新たな利用の検討など、積極的な施設活用を図ることを主眼としますが、立地条件、利用実態等から、総合的に判断し、利用頻度の低い施設は、廃止を含めた検討を行うこととしています。

#### (5) 学校教育系施設

市立小・中学校、給食センターなどがこれに当たります。

学校施設については、別途定める施設の長寿命化に係る計画において、方向性を定めることとしています。

その他の施設については、適切な長寿命化と民間貸与等による活用を図りつつ、老朽化等により活用が困難な施設については、除却を検討します。

#### (6) 子育て支援施設

子育て支援センターや、保育所、児童クラブなどがこれに当たります。

総合管理計画においては、「益田市こども計画」との整合性を図りつつ、他施設との複合化なども含めた検討を行うこととしています。

#### (7) 保健・福祉施設

高齢者福祉施設、障がい者福祉施設などがこれに当たります。

総合管理計画においては、法人等への譲渡を進めつつ、自立運営が困難な施設については、行政が補完的に維持・保有をすることとしています。

また、「益田市老人福祉計画」、「益田市障がい者基本計画」などの各種計画との整合を図りつつ、利用状況、老朽化の状況、類似施設の近接状況などを勘案し、複合化、多機能化を検討することとしています。

さらに、指定管理者や施設使用団体への譲渡について引き続き調整を進めます。

#### (8) 医療施設

国民健康保険診療施設、出張診療所などがこれに当たります。

総合管理計画においては、地域性を十分考慮しつつ、利用状況も確認しながら、継続的な維持管理を行うものと定めています。

#### (9) 行政系施設

本庁舎・分庁舎などの庁舎や、防災施設、消防施設などがこれに当たります。

総合管理計画においては、庁舎については、長寿命化を図ることを定めています。防災・消防施設については、地域の防災における役割を十分考慮した上で、適切に維持・管理を行うこととしています。

#### (10) その他施設

市営駐車場、旧学校施設、旧公民館など、用途による分類ができないものがこれに当たります。

総合管理計画においては、現状で特定の相手方に長期間貸与をしている場合は、当該貸与の相手方への譲渡も視野に入れつつ、施設保有の是非を検討することとしています。

分類の性質上、建物の老朽化が著しい施設が多く、計画的な除却の視点も必要です。

## **2 対象施設ごとの方針**

---

1の施設分類ごとの方針を踏まえ、個別施設計画の対象施設ごとの方針を巻末の別表のとおり定めます。

なお、以下の表中の経過年数、建物の状態等は、令和8年3月末時点における情報です。

## 第4章 フォローアップ

### 1 第2期効果見込み

本計画において、大規模改修等を行うこととした場合に必要となる対策経費試算額の合計、並びに計画どおりに除却及び譲渡が進められた場合に見込む延床面積の削減量は、次のようになります。

施設区分 大分類・中分類	R3改訂		R7改定		計画に対策を記載した 施設の件数(第2期中)				対策経費 試算の合計 (千円) (第2期中)	削減延床面積(m <sup>2</sup> ) (第2期中)	
	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	大規模 改修	更新	除却	譲渡		除却	譲渡
1 市民文化系施設	28	20,105.58	25	19,009.69	0	0	0	0	0	0	0
集会施設	25	11,810.97	22	10,715.08	0	0	0	0	0	0	0
文化施設	3	8,294.61	3	8,294.61	0	0	0	0	0	0	0
2 社会教育系施設	6	6,284.78	5	5,748.81	0	0	0	0	0	0	0
図書館	1	2,674.14	1	2,674.14	0	0	0	0	0	0	0
博物館等	5	3,610.64	3	1,891.67	0	0	0	0	0	0	0
その他	-	-	1	1,183.00	0	0	0	0	0	0	0
3 スポーツ・レクリエーション系施設	16	20,337.55	17	21,439.22	0	0	0	1	0	0	1,330.67
スポーツ施設	9	13,406.62	9	13,406.01	0	0	0	0	0	0	0
レクリエーション・観光施設	4	3,121.21	4	3,121.21	0	0	0	1	0	0	1,330.67
保養施設	3	3,809.72	4	4,912.00	0	0	0	0	0	0	0
4 産業系施設	6	11,137.16	6	10,014.63	0	0	0	0	0	0	0
産業系施設	6	11,137.16	6	10,014.63	0	0	0	0	0	0	0
5 学校教育系施設	2	2,811.00	2	2,811.00	0	0	0	0	0	0	0
学校	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他教育施設	2	2,811.00	2	2,811.00	0	0	0	0	0	0	0
6 子育て支援施設	3	890.68	3	890.68	0	0	0	0	0	0	0
幼保・こども園	2	535.22	1	355.46	0	0	0	0	0	0	0
幼児・児童施設	1	355.46	2	535.22	0	0	0	0	0	0	0
7 保健・福祉施設	17	26,913.41	17	27,113.67	8	0	1	0	3,056,828.86	2,159.74	0
高齢福祉施設	12	16,908.60	12	16,908.60	8	0	0	0	2,994,196.40	0	0
障がい福祉施設	4	7,970.74	4	8,171.00	0	0	1	0	62,632.46	2,159.74	0
その他社会福祉施設	1	2,034.07	1	2,034.07	0	0	0	0	0	0	0
8 医療施設	3	1,227.79	3	1,227.79	0	0	0	0	0	0	0
医療施設	3	1,227.79	3	1,227.79	0	0	0	0	0	0	0
9 行政系施設	10	17,117.78	10	17,121.94	0	0	0	0	0	0	0
庁舎等	7	15,704.28	7	15,708.44	0	0	0	0	0	0	0
防災系施設	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政系施設	3	1,413.50	3	1,413.50	0	0	0	0	0	0	0
10 その他	38	29,622.52	32	23,787.38	0	0	7	0	203,273.56	6,090.78	0
その他	38	29,622.52	32	23,787.38	0	0	7	0	203,273.56	6,090.78	0
<b>第2期合計</b>	<b>129</b>	<b>136,448.25</b>	<b>120</b>	<b>129,164.81</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>3,260,102.4</b>	<b>8,250.52</b>	<b>1,330.67</b>

本計画中に見込む延床面積の削減量は、9,581 m<sup>2</sup>（除却：8,250.52 m<sup>2</sup>、譲渡：1,330.67 m<sup>2</sup>）となります。

公共施設の総延床面積は、第 2 章の 2 で示した平成 28 年 3 月末時点 302,842 m<sup>2</sup>から、令和 3 年 3 月末時点で 5,046 m<sup>2</sup>の延床面積の削減、そこから第 1 期末の令和 8 年 3 月末時点で 8,764 m<sup>2</sup>と合計 13,810 m<sup>2</sup>が削減されました。

総合管理計画では、令和 8 年 3 月末時点で 15% (45,426 m<sup>2</sup>) 削減目標を設定していましたが、削減率は約 4.6% (13,810 m<sup>2</sup>) という結果になりました。

過年度計画では、令和 8 年 3 月末時点で 10.9% (33,279 m<sup>2</sup>) 削減目標を設定していましたが、削減率は約 3.9% (11,813 m<sup>2</sup>) という結果になりました。

令和 12 年度までの削減目標は、7.06% (21,394 m<sup>2</sup>) です。

## 2 計画の推進体制等

総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の長寿命化、総量の適正化に向けた取組を推進するため、次のとおり施設の評価及び方向性の決定の手順、並びにこれを実施する体制を定めます。

ただし、各種計画や施設のあり方検討委員会等において、別途、長寿命化、統廃合等の方向性が示されている施設については、これを基本とします。

### (1) 用途別適正化の方向性検討（第1次評価）

用途（施設分野）内での施設評価による検討を行います。

具体的には、同様の目的で利用されている施設群ごとに、施設の存廃や機能移転等の方向性を評価・分類します。

○評価の視点： 法的制約、ニーズの多寡、利用状況、運営の効率性、コストパフォーマンスなど

### (2) 地域別適正化の方向性の検討（第2次評価）

第1次評価の結果を地域単位に落とし込み、各施設について、地域内における必要性（代替施設の有無等）及び機能移転、複合化等の可能性の検証を行ったうえで、総合的に各施設の方向性を検討します。

○評価の視点： 地域内での重複機能、代替性（民間施設も含む。）、遊休スペースの有無など

### (3) 検討の体制

第1次評価、第2次評価とも、検討は「益田市市有財産有効活用検討委員会」において行うものとします。

第1次評価に際しては、市民行政系、教育系、福祉・衛生系、産業系等の施設区分ごとに、当該区分に該当する施設の所管部課の意見を取りまとめます。

第2次評価に際しては、第1次評価の内容を踏まえて20地区（公民館エリア）、学校区、包括支援センター単位等の区域を設定し、当該区域に所在する施設の所管課の意見を取りまとめます。

### (4) 事務局

益田市市有財産有効活用検討委員会の事務局は、総務部総務管財課とします。

事務局は、検討委員会の庶務のほか、評価・検討の結果や、施設・地域の状況の変化などを踏まえた本計画の見直しを行うとともに、総合管理計画及び個別施設計画に基づく取組の状況につき、市公式ウェブサイト等による市民への情報公開を行います。

**巻末別表 個別施設ごとの方針**

※青色塗りつぶしは、方針の実施予定を意味する  
 ※緑色塗りつぶしは、繰渡の実施予定を意味する  
 ※数値について、小数点を表示していません

NO								建物の状態				第1期の方針	第2期の方針		第2期スケジュール					第3期以降		
	中分類	施設名	所在地	施設所管課	主要構造	延床面積 (㎡)	代表建築年度	経過年数	躯体	外壁	屋根	内装	方向性	方向性	詳細	2026	2027	2028	2029	2030	対策経費 (千円)	2031~
						R7																
<b>市民文化系施設</b>																						
1	集会施設	益田公民館	本町	ひとづくり推進課	鉄骨造	494	1981	44	A	A	A	A	現状維持	除却完了	現在、旧島田家の一部を益田公民館が使用している							
2	集会施設	高津公民館	高津二丁目	ひとづくり推進課	鉄骨造	816	2003	22	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
3	集会施設	鎌手公民館	西平原町	ひとづくり推進課	鉄骨造	402	1985	40	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
4	集会施設	種公民館	下種町	ひとづくり推進課	鉄骨造	559	1978	47	A	A	A	B	現状維持	現状維持								
5	集会施設	北仙道公民館	大草町	ひとづくり推進課	鉄骨造	1,445	1973	52	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
6	集会施設	豊田公民館	横田町	ひとづくり推進課	RC造	450	1983	42	A	B	A	A	現状維持	現状維持	複合施設に向けて地元協議中							
7	集会施設	西益田公民館	神田町	ひとづくり推進課	木造	306	1970	55	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
8	集会施設	二条公民館	桂平町	ひとづくり推進課	鉄骨造	347	1981	44	A	A	A	A	除却	除却・譲渡	除却又は譲渡の方向性で調整を行う							
9	集会施設	美濃公民館	美濃地町	ひとづくり推進課	木造	383	2020	5	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
10	集会施設	美濃多目的集会施設 (旧美濃地区振興センター)	美濃地町	ひとづくり推進課	木造	237	1984	41	A	A	A	A	譲渡	譲渡	譲渡の方向性で調整を行う							
12	集会施設	老人福祉センター (旧東仙道地区振興センター)	美都町仙道	ひとづくり推進課	RC造	618	1976	49	A	D	D	D	現状維持	現状維持								
13	集会施設	匹見上公民館	匹見町匹見	ひとづくり推進課	鉄骨造	822	1988	37	A	B	B	B	現状維持	現状維持								
14	集会施設	道川公民館	匹見町道川	ひとづくり推進課	鉄骨造	585	1998	27	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
15	集会施設	安田保健福祉センター	遠田町	ひとづくり推進課	鉄骨造	727	2004	21	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
16	集会施設	小野保健福祉センター	戸田町	ひとづくり推進課	鉄骨造	635	2002	23	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
17	集会施設	中西保健福祉センター	白上町	ひとづくり推進課	鉄骨造	616	2001	24	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
18	集会施設	旧豊川公民館（豊川生活改善センター）	大谷町	農林水産課	鉄骨造	225	1975	50	A	A	A	A	除却	除却完了								
19	集会施設	豊川公民館	大谷町	ひとづくり推進課	木造	259	2025	-	A	A	A	A	-	現状維持								
21	集会施設	ホタルの里農業センター	柏原町	農林水産課	木造	204	2003	22	B	B	B	B	現状維持	現状維持								
22	集会施設	益田市立開発地営農研修センター	喜阿弥町	農林水産課	木造	340	1989	36	B	B	B	B	現状維持	現状維持								
23	集会施設	紙祖自治会館（高齢者コミュニティセンター）	匹見町紙祖	匹見地域総務課	鉄骨造	310	1982	43	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
24	集会施設	落合自治会館	匹見町落合	匹見地域総務課	鉄骨造	225	1979	46	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
25	集会施設	内石自治会館	匹見町石谷	匹見地域総務課	鉄骨造	200	1982	43	A	A	A	B	現状維持	現状維持								
26	集会施設	久城会館	久城町	久城が浜センター	鉄骨造	230	2009	16	A	A	A	A	現状維持	現状維持	指定管理を継続する							
27	文化施設	市民学習センター	元町	ひとづくり推進課	SRC造	5,556	1979	46	A	A	A	A	大規模改修・現状維持	現状維持	一部が耐震基準を満たしておらず、今後の施設の在り方については検討を進める							
28	文化施設	人権センター	須子町	人権センター	鉄骨造	850	1996	29	A	B	D	A	現状維持	現状維持								
29	文化施設	農村環境改善センター	美都町都茂	文化振興課	SRC造	1,888	1996	29	A	B	A	D	現状維持	現状維持	指定管理の導入を検討する							



※青色塗りつぶしは、方針の実施予定を意味する  
 ※黄色塗りつぶしは、繰渡の実施予定を意味する  
 ※数値について、小数点を表示していないため一致しません

NO								建物の状態				第1期の 方針	第2期の方針			第2期スケジュール					第3期 以降	
	中分類	施設名	所在地	施設所管課	主要構造	延床面積 (㎡)	代表 建築年度	経過 年数	躯体	外 壁	屋 根	内 装	方向性	方向性	詳細	2026	2027	2028	2029	2030	対策経費 (千円)	2031~
						R7																
<b>産業系施設</b>																						
52	産業系施設	新アグリセンター	遠田町	農林水産課	鉄骨造	3,215	1988	37	A	A	A	A	現状維持	現状維持	大規模改修を含む方向性について検討の委託を行う							
53	産業系施設	堆肥センター	市原町	農林水産課	鉄骨造	2,161	1999	26	A	A	A	C	現状維持	現状維持	貸与を継続する							
54	産業系施設	林業者等宿泊研修施設	匹見町砥祖	農林水産課	木造	503	1995	30	A	A	B	A	機能転換	機能転換	用途変更により活用を図る							
55	産業系施設	林業者等宿泊研修施設	匹見町澄川	農林水産課	木造	503	1996	29	A	A	B	A	機能転換	機能転換	用途変更により活用を図る							
56	産業系施設	大型共同作業場	匹見町匹見	匹見地域総務課	鉄骨造	394	1986	39	D	B	D	B	譲渡	譲渡	譲渡の方向性で調整を行う							
57	産業系施設	市立企業立地支援工場	虫追町	産業支援センター	鉄骨造	3,240	2011	14	A	A	A	B	現状維持	現状維持	施設の売却について引き続き協議を進める							
<b>学校教育系施設</b>																						
58	その他教育施設	高津学校給食センター	高津四丁目	教育総務課	鉄骨造	2,564	2015	10	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
59	その他教育施設	美都学校給食調理場	美都町都茂	教育総務課	鉄骨造	247	1974	51	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
<b>子育て支援施設</b>																						
60	幼児・児童施設	吉田地区放課後児童クラブ	中吉田町	子ども福祉課	木造	237	2020	5	A	A	A	A	現状維持	現状維持	公設民営を継続する							
61	幼児・児童施設	子育て支援センター	常盤町	子ども家庭支援課	鉄骨造	298	2001	24	A	A	B	B	現状維持	現状維持	市直営を継続する							
62	幼保・こども園	匹見保育所	匹見町匹見	子ども福祉課	木造	355	1989	36	B	B	B	B	現状維持	現状維持	指定管理を継続する							
<b>保健・福祉施設 (1/2)</b>																						
63	高齢福祉施設	匹見高齢者生活福祉センター (ふれあいの園)	匹見町澄川	匹見地域総務課	RC造	1,300	1994	31	B	B	B	B	譲渡	譲渡								
64	高齢福祉施設	石谷老人福祉センター	匹見町石谷	匹見地域総務課	鉄骨造	218	1984	41	B	B	D	B	大規模改修・現状維持	現状維持								
65	高齢福祉施設	特別養護老人ホームみじの里	匹見町匹見	匹見地域総務課	RC造	3,046	2000	25	B	B	B	B	大規模改修・譲渡	大規模改修・譲渡	譲渡の方向性で調整を行う							
66	高齢福祉施設	高齢者福祉センター七尾苑	昭和町	高齢者福祉課	鉄骨造	1,367	2001	24	B	B	B	B	譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						355,446	
67	高齢福祉施設	デイサービスセンターからと苑	西平原町	高齢者福祉課	鉄骨造	828	2016	9	A	A	A	A	譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う							
68	高齢福祉施設	デイサービスセンターひぐらし苑	波田町	高齢者福祉課	鉄骨造	241	1995	30	B	B	B	B	譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						62,712	
69	高齢福祉施設	デイサービスセンター清流苑	神田町	高齢者福祉課	鉄骨造	700	1997	28	B	B	B	B	大規模改修・譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						181,901	
70	高齢福祉施設	美都デイサービスセンター	美都町都茂	高齢者福祉課	鉄骨造	719	1994	31	B	B	B	B	大規模改修・譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						186,841	
71	高齢福祉施設	老人ホーム春日荘	美都町都茂	高齢者福祉課	RC造	1,812	1989	36	B	B	B	B	大規模改修・譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						471,188	
72	高齢福祉施設	特別養護老人ホーム美寿苑	美都町都茂	高齢者福祉課	RC造	2,196	1999	26	B	B	B	B	大規模改修・譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						570,978	
73	高齢福祉施設	在宅福祉サービスセンター万葉苑	高津四丁目	高齢者福祉課	鉄骨造	760	1992	33	B	B	B	B	大規模改修・譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						197,603	
74	高齢福祉施設	介護老人保健施設くにさき苑	遠田町	高齢者福祉課	RC造	3,721	1995	30	B	B	B	B	大規模改修・譲渡	大規模改修・譲渡	指定管理を継続しつつ、大規模改修を行い、指定管理者への譲渡に向けた調整を行う						967,528	
75	障がい福祉施設	福祉プラザますだ	乙吉町	障がい福祉課	RC造	2,160	1979	46	D	D	D	D	除却	除却	除却の方向性で調整を行う						62,632	
76	障がい福祉施設	共同生活ホーム	乙吉町	障がい福祉課	RC造	726	1979	46	D	D	D	D	除却	除却	除却の方向性で調整を行う							
77	その他社会福祉施設	益田市総合福祉センター	須子町	福祉総務課	鉄骨造	2,034	1984	41	C	A	D	B	譲渡	未定	指定管理を継続しつつ、今後の施設の在り方について検討を進める(大規模改修、譲渡、新築等)							

※青色塗りつぶしは、方針の実施予定を意味する  
 ※緑色塗りつぶしは、繰渡の実施予定を意味する  
 ※数値について、小数点を表示していません

NO								建物の状態				第1期の 方針	第2期の方針		第2期スケジュール						第3期 以降	
	中分類	施設名	所在地	施設所管課	主要構造	延床面積 (㎡)	代表 建築年度	経過 年数	躯体	外 壁	屋 根	内 装	方向性	方向性	詳細	2026	2027	2028	2029	2030	対策経費 (千円)	2031~
<b>保健・福祉施設 (2/2)</b>																						
78	障がい福祉施設	障害者福祉センターあゆみの里	横田町	障がい者福祉課	鉄骨造	1,200	1999	26	A	A	A	A	現状維持	更新	指定管理を継続する							
79	障がい福祉施設	障害者就労支援施設きのこハウス	虫追町	障がい者福祉課	鉄骨造	4,085	2004	21	A	A	A	A	現状維持	未定	現指定管理者と協議中							
<b>医療施設</b>																						
80	医療施設	旧二川へき地保育所（二川出張診療所）	美都町宇津川	美都地域総務課	鉄骨造	216	1981	44	B	B	B	B	現状維持	現状維持	指定管理を継続する							
81	医療施設	美都診療所	美都町都茂	美都地域総務課	木造	268	2004	21	B	B	B	B	現状維持	現状維持	指定管理を継続する							
82	医療施設	匹見保健センター	匹見町匹見	匹見地域総務課	RC造	744	1980	45	B	B	B	B	現状維持	現状維持	LED化や老朽化による修繕を要する可能性あり。 地域の歯科診療施設維持継続のため、現状維持							
<b>行政系施設</b>																						
83	庁舎等	美都支所庁舎別館（旧コミュニティセンター）	美都町都茂	美都地域総務課	RC造	216	1972	53	B	A	A	A	除却	現状維持	放課後児童クラブの利用を継続する							
84	庁舎等	美都分庁舎	美都町都茂	美都地域総務課	RC造	2,536	1972	53	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
85	庁舎等	豪雪山村開発総合センター	匹見町匹見	匹見地域総務課	RC造	3,141	1969	56	B	B	B	B	現状維持	現状維持								
86	庁舎等	市役所庁舎	常盤町	総務管財課	RC造	7,721	1960	65	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
87	庁舎等	市役所詰所	元町	総務管財課	木造	277	1944	81	A	A	A	A	現状維持	除却完了								
88	庁舎等	市役所会議棟	元町	総務管財課	木造	281	2025	-	A	A	A	A	-	現状維持								
89	庁舎等	福祉事務所	駅前町	総務管財課	鉄骨造	308	1982	43	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
90	庁舎等	駅前ビル（保健センター）	駅前町	健康増進課	SRC造	1,505	2006	19	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
91	その他行政系施設	益田市立水防センター	中島町	危機管理課	鉄骨造	776	2010	15	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
92	その他行政系施設	美都消防防災センター	美都町都茂	消防本部	鉄骨造	227	2006	19	A	A	A	A	現状維持	現状維持	引き続き適切に維持管理する							
93	その他行政系施設	匹見消防活性化センター	匹見町匹見	消防本部	鉄骨造	411	1995	30	A	A	A	A	現状維持	現状維持	引き続き適切に維持管理する							
<b>その他 (1/2)</b>																						
94	その他	旧匹見下公民館	匹見町澄川	ひとづくり推進課	CB造	330	1972	53	A	A	A	A	除却	除却	除却の方向性で調整を行う							
95	その他	旧小野公民館	戸田町	ひとづくり推進課	鉄骨造	342	1971	54	A	A	A	A	除却	除却完了								
96	その他	勤労青少年ホーム	赤城町	ひとづくり推進課	RC造	3,490	1956	69	A	A	A	A	除却	除却	除却の方向性で調整を行う						101,224	
97	その他	旧二川公民館	美都町宇津川	ひとづくり推進課	RC造	412	1977	48	A	A	A	A	複合化	除却・譲渡	除却または譲渡の方向性で調整を行う							
98	その他	旧澄川小学校体育館	匹見町澄川	ひとづくり推進課	RC造	403	1965	60	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
99	その他	種ひだり茶屋	下種町	ひとづくり推進課	木造	266	2018	7	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
100	その他	しいたけ栽培施設	匹見町落合	農林水産課	木造	774	1980	45	C	C	C	C	除却	除却	除却の方向性で調整を行う						30,960	
101	その他	旧真砂公民館（真砂生活改善センター）	波田町	農林水産課	鉄骨造	223	1973	52	A	A	B	A	除却	除却	除却の方向性で調整を行う							
102	その他	バイオわさび育苗センター	匹見町匹見	匹見地域総務課	鉄骨造	331	1995	30	C	C	C	C	未定	譲渡	譲渡の方向性で調整を行う							
103	その他	旧澄川小中学校寄宿舎	匹見町澄川	匹見地域総務課	CB造	503	1966	59	A	A	A	A	除却	除却	除却の方向性で調整を行う							
104	その他	旧澄川保育所	匹見町澄川	匹見地域総務課	木造	252	1960	65	A	A	A	A	除却	除却	除却の方向性で調整を行う						10,085	
105	その他	旧飯浦小学校	飯浦町	教育総務課	木造	1,172	1949	76	D	D	D	D	除却	除却完了								
106	その他	旧鎌手中学校	西平原町	教育総務課	鉄骨造	2,438	1961	64	B	B	B	B	除却	除却	除却の方向性で調整を行う							

※青色塗りつぶしは、方針の実施予定を意味する  
 ※緑色塗りつぶしは、繰渡の実施予定を意味する  
 ※数値について、小数点を表示していません

NO								建物の状態				第1期の 方針	第2期の方針		第2期スケジュール						第3期 以降	
	中分類	施設名	所在地	施設所管課	主要構造	延床面積 (㎡)	代表 建築年度	経過 年数	躯体	外 壁	屋 根	内 装	方向性	方向性	詳細	2026	2027	2028	2029	2030	対策経費 (千円)	2031~
						R7																
<b>その他 (2/2)</b>																						
107	その他	旧西南中学校	上黒谷町	教育総務課	木造	1,921	1959	66	D	D	D	D	除却	現状維持								
108	その他	旧吉田保育所	水分町	総務管財課	木造	388	1961	64	D	D	D	D	除却	除却完了								
109	その他	旧馬谷小学校	馬谷町	総務管財課	鉄骨造	226	1954	71	A	A	D	A	現状維持	現状維持	貸与を継続する							
110	その他	旧道川児童館	匹見町道川	総務管財課	RC造	241	1968	57	B	B	B	B	除却	除却完了								
111	その他	旧市民憩の家	高津八丁目	総務管財課	鉄骨造	803	1971	54	C	A	D	C	譲渡	除却完了								
112	その他	駅前ビル (A棟商業施設)	駅前町	総務管財課	SRC造	1,629	2006	19	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
113	その他	旧白上教職員住宅	白上町	総務管財課	木造	330	1992	33	B	B	B	B	-	除却	用途廃止された建物であり除却の方向で調整を行う							13,200
114	その他	旧北仙道公民館	大草町	ひとづくり推進課	鉄骨造	348	1984	41	A	A	A	A	除却	現状維持								
115	その他	元美都中学校寄宿舎	美都町山本	美都地域総務課	鉄骨造	550	1992	33	A	A	A	A	現状維持	現状維持	貸付を継続する							
116	その他	旧匹見中央公民館	匹見町匹見	匹見地域総務課	CB造	345	1951	74	A	A	A	A	除却	除却完了								
117	その他	旧製材工場	匹見町匹見	匹見地域総務課	鉄骨造	259	不明	-	A	A	A	A	除却	除却完了								
118	その他	田舎暮らし体験施設	匹見町紙祖	匹見地域総務課	RC造	227	1991	34	A	A	B	B	現状維持	現状維持								
119	その他	旧第3林業協同組合	匹見町紙祖	匹見地域総務課	鉄骨造	424	1987	38	A	A	A	A	除却	除却								
120	その他	旧広瀬公民館	匹見町広瀬	匹見地域総務課	木造	300	1953	72	A	A	A	A	除却	除却完了								
121	その他	旧元組小学校体育館	匹見町道川	匹見地域総務課	木造	263	1960	65	A	A	A	A	除却	除却								10,520
122	その他	ターチャ匹見	小浜町	匹見地域総務課	RC造	495	1973	52	B	B	B	B	除却	除却	除却の方向性で調整を行う							18,810
123	その他	木工創作館	匹見町匹見	匹見地域総務課	木造	570	1985	40	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
124	その他	旧匹見中学校寄宿舎	匹見町匹見	匹見地域総務課	RC造	808	1964	61	A	A	A	A	現状維持	除却								
125	その他	旧憩いの家	匹見町匹見	匹見地域総務課	木造	359	1971	54	B	A	A	A	現状維持	除却								
126	その他	旧匹見小講堂 (貸工場)	匹見町匹見	匹見地域総務課	木造	294	1934	91	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
127	その他	旧尼子邸	匹見町匹見	匹見地域総務課	木造	251	1974	51	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
128	その他	旧三喜小学校	匹見町紙祖	匹見地域総務課	木造	338	1950	75	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
129	その他	旧石谷小学校	匹見町石谷	匹見地域総務課	木造	558	1954	71	A	A	A	A	現状維持	現状維持								
130	その他	旧道川会館	匹見町道川	匹見地域総務課	鉄骨造	510	1977	48	A	A	B	A	現状維持	現状維持								
131	その他	益田駅前ビル駐車場	駅前町	都市整備課	SRC造	4,462	2006	19	A	A	A	B	現状維持	現状維持								
132	その他	元競馬場向正面山手	高津四丁目	総務管財課	軽鋼鉄骨造	486	1980	45	D	D	D	D	除却	除却	除却の方向性で調整を行う							18,475
133	その他	旧種小学校	下種町	総務管財課	鉄骨造	732	1982	43	A	A	A	A	現状維持	現状維持	貸付中ではあるが建物が老朽化が進行している							
134	その他	地域情報通信基盤センター局舎	元町	情報システム課	RC造	506	2010	15	A	A	A	A	現状維持	現状維持	貸与を継続する。							